

王新生 主編

中日友好交流三十年  
1978～2008〈社会科学文献出版社、二〇〇八年、  
政治編・経済編・文化教育編の全三巻〉

二〇〇八年は「日中平和友好条約」三十周年にあたり、日本では関連のシンポジウムが開催され、著作の発表が相次いだ。特に近年における中国の急速な経済成長、政治的台頭、社会の変容を踏まえ、日中交流の意義と今後の方向性を巡って活発な議論が行われた。その中で最も注目されるのは笹川平和財団の支援によって刊行された『中日友好交流三十年 1978～2008』である。

同書は中国社会科学学院や北京大学の日本研究者が過去三十年の日中関係を中国側から回顧し、整理した論考であり、政治編、経済編、文化教育編の三巻から構成される。

例えば政治編では「日中平和友好条

約」締結以降の日本歴代首相ごとの対中政策と、靖国参拝や教科書改訂など発生する政治的諸問題、そしてそれらに対する中国政府の対応が整理されている。その中では、失脚したまま死去した胡耀邦元総書記の日中関係への貢献が高く評価されており、また小泉元首相靖国参拝でこじれた関係を修復するために両国指導者が行った「融氷の旅」（温家宝総理の訪日）、「迎春の旅」（福田首相の訪中）への期待が素直に著述されている。

また経済編では日本企業の対中投資、日中貿易の活発化、そして日本政府の中国に対する援助・円借款に関する成果と課題が整理されている。その中では、日中経済協力を象徴する上海宝山製鉄所の事例や、経済摩擦の代表例としてしばしば指摘される東芝ノートパソコン事件、さらに最近発生した「毒入り餃子事件」などが取り上げられ、項目ごとに事件の背景とその影響が分析されている。

ただし本書においては、歴史認識に

関する日中政治指導者間の差異が、江沢民前総書記の時期に何故政治問題化し深刻化したのか、そのプロセスと背景については明らかにされていない。また円借款の意義を評価するものの、新規供与が終了したことについては批判的な著述がめだつ。こうした問題に關し、日中双方が理解するためには、日本と中国の研究者などが参加した共同研究の推進が必要となる。

以上のような問題意識に基づき、本書に対する日本側の応答の書として『日中関係四十年 1972～2012』（仮題）の出版が計画され、現在日中研究者が中心となった出版準備のための研究会が開催されている。こうした日中共同出版事業の推進は、今後の両国の政治・経済・文化面での交流促進を支えることになる。

『中日友好交流三十年 1978～2008』  
日本語版は東京大学出版会より近刊

（長瀬 誠）